

# 特記仕様書

事業名	令和07年度 地域活性化事業
路線名	剣持～蚪道線 1 工区
施工箇所	福岡県黒木町大淵字曾場ほか
工事内容	工事数量調書及び材料調書のとおり
工期	契約締結の日から263日間以内

## 第1章 総則

### 第1条（適用範囲）

- 1 本特記仕様書は、上記工事において適用する。
- 2 本工事は設計図書及び本特記仕様書によるほか、以下の各項によるものとする。
  - 1) 福岡県農林水産部土木工事共通仕様書
  - 2) 農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準・工事施工管理実施要領
  - 3) その他関連資料
- 3 契約書に添付されている図面、本仕様書及び工事数量総括表に記載された事項は、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書に優先する。

### 第2条（暴力団等による不当介入の排除対策）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3) 1) 又は2) の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

### 第3条（配置予定技術者の途中交代）

1. 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
  - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
  - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
2. 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

### 第4条（評価内容の担保）

1. 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
2. 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。

ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

#### 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき

履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

#### 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

### 第5条（主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間）

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

- ② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

#### 第6条（現場代理人の現場への常駐を要しない期間）

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

#### 第7条（専任を要する主任技術者の兼務：森林整備を除く）

請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

#### 第8条（現場代理人の兼務：森林整備を除く）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

第8条の2（平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・ 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

第8条の3（令和2年7月豪雨災害に伴う八女地域の現場代理人の兼務における特例措置）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・ 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

第9条（工事成績評価について）

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評価を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評価の必要が無い工事と定めている。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評価の対象とすることができる。

## 第 2章 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1) 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延 9 1 人とする。

ただし、下記 2) に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。

- 2) 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇い入れの指示（決定）を受けること。

この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。

また、安定所の紹介による雇い入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入れることができる。

- 3) 前項により安定所から失業者雇い入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。

- 4) 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。

ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇い入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

## 第 3章 コンクリート

第 1 条 本工事で使用するコンクリートはレディーミクストコンクリートとする。

第 2 条 レディーミクストコンクリートの種類は次のとおりとする。

種 類 (種 別)	設計基準 強 度 (N/mm2)	呼び強度	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメント比 (%)	セメントの種 類による 記号	空気量 (%)	備考
普通	18	18	8	20	65%以下	BB	4.5	
普通	18	18	8	40	65%以下	BB	4.5	

## 第 4章 認定リサイクル製品

第 1 条 本工事で使用する再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒度調整砕石は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第 7 条第 5 項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）を使用する。

第 2 条 本工事では、以下の認定リサイクル製品を使用する。

材 料	規 格	工 種
鉄鋼スラグ	MS-25	路面工
水抜管	RS-VU-100	擁壁工

第 3 条 受注者は、前条 2 に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。

この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

## 第 5章 工事用看板・標識の美装化

第 1 条 受注者は、本工事に関連して設置する工事用看板・標識を県産木材により美装化しなければならない。

第 2 条 受注者は、使用した県産木材の購入時に発行された県産材証明書の写しを監督員に提出しなければならない。

第 3 条 受注者は、前条 2 により難しい場合には、監督員と協議しなければならない。

第 4 条 受注者は、美装化の状況写真を監督員に提出しなければならない。

## 第 6 章 電子納品

### 第 1 条（電子納品）

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、工事の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「工事完成図書の電子納品要領(国土交通省)(以下「要領」という。)」に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものをいう。
- 2 電子納品の運用に当たっては、福岡県農林水産部（林務関係・水産関係）電子納品運用ガイドラインによるものとし、国土交通省の電子納品要領・基準等に準拠するものとする。
- 3 CADデータ交換フォーマットは、SXF(SFC)とし、電子媒体に保存する 1 つのファイル容量については、10MB程度を目安とする。

### 第 2 条（工事完成図書の提出）

- 1 工事完成図書は、電子媒体（CD-R又はDVD-R、ISO9660フォーマット）によるものとし、要領に基づき作成した電子データをウィルス対策を実施した後、電子納品チェックシステム等によりチェックを行い、エラーがないことを確認した上で 2 部提出する。
- 2 電子成果品とする対象書類のうち、工事写真については電子納品を必須とし、工事写真以外は事前協議チェックシートにより監督員と協議の上、決定する。  
なお、要領で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

### 第 3 条（写真管理）

工事写真は、「デジタル写真管理情報基準(国土交通省)」に基づいて提出するが、写真の撮影要領等は「農林水産部(水産林務関係)工事施工管理基準[3]写真管理基準」に基づくものとする。

ただし、着工前写真及び竣工写真はアルバム形式に整理し印刷したものを 1 部提出すること。（この場合、印刷時は 300dpi 以上のフルカラーで出力し、インク、用紙等は通常の使用で 3 年間程度以上の期間に顕著な劣化が生じないものとする）

## 第 7 章 工事請負契約書 6 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

(建築物以外のものに係る解体工事等(土木工事等)の場合)

### 1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体工事	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ( )	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2) 解体工事に要する費用(直接工事費) \_\_\_\_\_ 円(税抜き)

(注) 解体工事の場合のみ記載する。

解体工事に伴う分解解体及び積込みに要する費用とする。

仮設費及び運搬費は含まない。

3) 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 \_\_\_\_\_ 5) のとおり

4) 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 \_\_\_\_\_ 円(税抜き)

(直接工事費)

(注) 運搬費を含む。



５）施設の名称及び所在地一覧表

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

## 第 8 章 立竹木の伐採について

### 第 1 条 立竹木の伐採

- 1 立竹木の伐採（以下「伐採」という。）は、当該立竹木所有者に代わって、受注者が伐採し、工事用地外に木寄せ（集積）する作業である。
- 2 受注者は、伐採にあたっては、労働安全衛生法第 59 条 3 項に規定する「特別教育」を受けた者（専門業者等への下請けの場合も含む。）を配置しなければならない。
- 3 受注者は、設計図書及び監督職員の指示に基づき伐採対象木を伐採しなければならない。
- 4 受注者は、伐採木がかかり木となった場合は、かかり木のまま放置することなく、地面に引き落とし、安全を確認した後、次の作業を行わなければならない。
- 5 受注者は、伐採にあたっては、残存木を損傷しないように注意しなければならない。

### 第 2 条 枝落（枝払い）

- 1 受注者は、伐採木の枝の付け根を幹に沿って平らに切り落とさなければならない。
- 2 受注者は、枝の切除に際し、樹皮を剥がさないように注意しなければならない。

### 第 3 条 木寄せ（集積）

- 1 受注者は、伐採木を林地外へ搬出できる箇所まで木寄せ（集積）しなければならない。
- 2 受注者は、木寄せ（集積）にあたっては、残存木を損傷しないように注意しなければならない。

### 第 4 条 枝条片付

- 1 受注者は、木片、枝葉等を工事に支障のない箇所に除去しなければならない。
- 2 受注者は、枝条片付にあたっては、残存木を損傷しないように注意しなければならない。

## 第 9 章 木製ガードレール設置工

### 第 1 総則

#### 1.1 適用範囲

福岡県が発注する「木製ガードレール」の設置工事に適用する。

#### 1.2 発注の条件

##### 1) 「木製ガードレール」の種類

車両用防護柵路側用 C 種 土中建込用

#### 1.3 「木製ガードレール」の定義

「木製ガードレール」は、構成する主たる部材に福岡県産木材(スギ)を使用し、

防護柵設置基準（平成16年3月31日付け国道地環第93号 国土交通省道路局長通知）」に定める路側用（種別C種）の性能を有するものとする。

#### 1.4 材料承認等

- 1) 受注者は施工に先立ち「木製ガードレール」の承認願いを提出し、監督員の承認を得るものとする。
- 2) 受注者は県産木材証明書又は、生産地が確認できる各種伝票等を監督員に提出すること。

#### 1.5 適用仕様書等

本特記仕様書に定めのない事項は、次の仕様等による。

- 1) 福岡県農林水産部土木工事共通仕様書
- 2) 防護柵設置基準ならびに関連基準等。
- 3) ただし、これらにより難い場合は、監督員と協議のうえ定めるものとする。

## 第2 「木製ガードレール」の各部の仕様

### 2.1 木部仕様

#### 1) 使用材料

使用する木材は、福岡県産の木材とし、産地が確認できない原木を使用した製品は使用しないこと。

#### 2) 保存処理

木材は日本工業規格JIS K 1570に規定されている木材保存剤を用い、日本農林規格（JAS）の性能区分「K4」以上または、優良木質建材等認証規定（AQ）の性能区分「屋外製品部材1種」若しくは、上記保存処理と同等以上の性能を有する保存処理を行うこと。

#### 3) 加工精度

- (1) 木口寸法の表示された寸法と測定された寸法の差の許容限度は±2mmとする。
- (2) 材長の表示された寸法と測定された寸法の差の許容限度は±2mmとする。

### 2.2 木材の外観

- 1) 節（材面の欠け・傷・穴を含む）の幅（節径比）は、すべてについて、その部材の幅または直径の60%以下であること。また、集中節の節径比は、90%以下であること。
- 2) ビームの割れは、部材外面からその側面または反対側の外面に達する顕著な「貫通割れ」がないこと。また、保存処理後、顕著な割れがないこと。
- 3) 腐朽した部位がないこと。
- 4) 丸身・曲がり・反り・ねじれ等の欠点は顕著でなく、利用上支障のないこと。

## 第3 施工方法

### 3.1 施工

- 1) 設置にあたっては、別添の標準図や製品納入先等から施工に関する技術的情報などを参考にして、その構造を事前に十分理解のうえ、適切な手法及び手順にて施工すること。

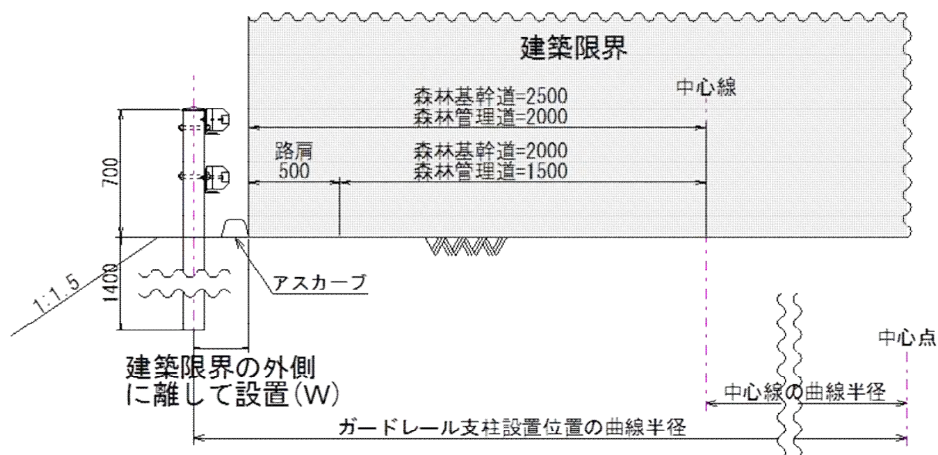
2) 標準的な施工手順は次のとおりとする。

(1) 支柱設置

- ①支柱の設置位置を設計図書に基づき、現地へ正確にマーキングする。
- ②支柱の設置位置は、次表及び図1のとおり建築限界の外側に離して鉛直に設置する。

設置箇所	支柱の設置位置 (W)
直線及び内カーブ	建築限界の外側 0.25m
外カーブ	建築限界の外側 0.30m

(図1) 木製ガードレール支柱設置位置

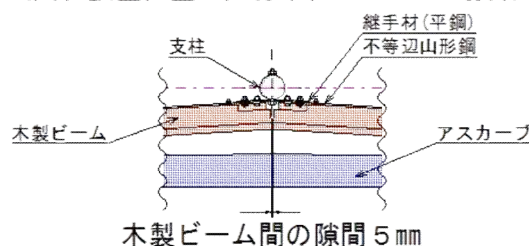


- ③モンケン機により支柱を所定の深さまで正確に打ち込む。
- ④支柱位置、高さを調整して正確に建て込む。

(2) ビーム取付

- ①支柱設置後に継手材（平鋼）を支柱に取り付け、不等辺山形鋼（鋼製ルーバー）をボルト止めする。
- ②曲線区間の木製ビームは、図2のとおり木製ビーム間の隙間が狭くなるため、曲線区間全体の木製ビームを不等辺山形鋼（鋼製ルーバー）上に配置（仮締め付け）し、曲線区間に均等に木製ビームを取り付けられることを確認した後に本締め付けする。  
(曲線区間は、支柱の建て込み区間毎に木製ビームの取り付けを行うと木製ビーム間の隙間が均等にならないため、木製ビームの取り付けが難しくなることがあるので注意すること。)

(図2) 木製ビーム接続部拡大図（平面図）  
(支柱設置位置の曲線半径R=35の場合)



- ③木製ビームの端部部材がある場合は、ボルトによって取り付ける。

(3) その他

①視線誘導用反射材等を取り付ける。

3) 受注者は路肩の構造を事前に十分に調査し、現況の車道幅員の確保が困難な場合や路肩構造が設計図書と異なるなどの場合は監督員と協議すること。

4) 支柱の設置

支柱の設置

支柱設置については、既成鋼管支柱と同様に、モンケンによる施工を標準とし、打ち込みの際、頭部を損傷しないよう十分に注意すること。

5) ビームの取り付けは所定の位置で取り付け、ボルト・ナット等について、十分に締め付けること。

なお、支柱の設置位置のずれ等によって、ビームの取り付けが困難な場合には、無理に取り付けず、支柱の設置位置を調整し直すこと。

6) ビーム及び支柱の配置については、出来る限り、折れや曲がり、倒れ等が生じないように、とおりによく施工すること。

7) 支持地盤の状況により、通常の施工方法が困難な場合には、監督員と協議のうえ、適切な施工方法を採用すること。

## 第4 品質管理

### 4.1 品質管理

1) 木材の仕様については、目視にて全数検査する。寸法・割れ等については、必要に応じて実測し、監督員と協議すること。

2) 「2.2 木材の外観」に関する品質は、車の接触等特別の理由がない限り、工事請負契約書に定める瑕疵担保期間について保証すること。

## 第10章 県産木材使用について

第1条 受注者は、福岡県の森林の循環利用を図ることにより、健全な森林の整備に資することを目的に、工事に使用する木材は、原則として福岡県産木材を使用しなければならない。

第2条 受注者は、使用した県産木材の購入時に発行された県産材証明書の写しを監督員に提出しなければならない。

第3条 受注者は、前条2により難しい場合には、監督員と協議しなければならない。

## 第 11章 被災農林漁家の就労機会の確保について

第 1 条 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

第 2 条 受注者は、被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。

- (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
- (2) 月ごとの雇用実績人数

## 第 12章 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

(請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満)

本工事の主任技術者は次の 1 又は 2 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 又は 2、かつ、3 又は 4 に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第 27 条第 1 項の規定による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 4 条第 1 項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成 30 年度以前に合格した者に限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない）
- 4 上記 3 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

## 第 13章 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

第 1 条 平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。

## 第2条 評価基準

### (1) 対象工事

1件の請負金額が250万円を超える建設工事。

### (2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1）被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

### (3) 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

### (4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

## 第3条 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

## 第4条 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

## 第5条 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

## 第 14章 週休 2 日工事の試行について

(週休 2 日工事の試行)

第 1 条 本工事は、週休 2 日制を推進するため、4 週 6 休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休 2 日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。

4 週 6 休に満たない場合もしくは 4 週 6 休以上が達成できた場合は、工事請負契約書第 2 5 条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を変更する。

また、4 週 6 休に満たないもの及び週休 2 日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。

(福岡県農林水産部（林務関係）週休 2 日工事の試行要領)

第 2 条 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（林務関係）週休 2 日工事試行要領」により行う。

## 第 15章 熱中症対策に資する現場管理費の補正について

第 1 条 熱中症対策に資する現場管理費率の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が 30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として 12 月 29 日から 1 月 3 日までの 6 日間、7 月～9 月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上・地域気象観測所の気温を用いることを標準とする。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上・地域気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。



なお、計測資料の取得又は計測に要する費用は受注者の負担とする。

- (5) 上記の気温の計測結果（施工現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた計測結果を除く）は、次の算定式により補正を行うものとする。

【算定式】

補正後の気温（℃）

$$= \text{気温}(\text{℃}) - \text{標高差}(\text{m}) \times 0.6 / 100(\text{m})$$

※補正後の気温は、小数点第2位四捨五入1位止めとする。

ただし、標高差（m）＝施工現場の標高（m）－計測箇所の標高（m）

（気温計の高さがわかる場合は計測箇所に加算すること）

※標高差の値は、小数第1位四捨五入整数止めとする。

- (6) 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- (7) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \times$$

※ 補正係数：1.2

## 第 16章 建設現場に設置する「快適トイレ」について

### 第 1 条 （快適トイレ）

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

## 第 17章 工事写真における黒板情報の電子化について

第 1 条 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。

対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

(1) 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。

なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」

(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」(URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」)を参照されたい。

ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(2) 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項による。

(3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準に準ずる。

なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。

なお納品時に、受注者はURL ([http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

## 第 18章 現場環境改善費について

### ○現場環境改善費

- (1) 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上費目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。
- ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。
- 詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- (2) 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- (3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上費目	実施する内容(率計上分)
仮設備関	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス(交通誘導警備員待機室) ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①完成予想図 ②工法説明図 ③工事工程表 ④デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑤見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑥見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑦パンフレット・工法説明ビデオ ⑧地域対策費（地域行事等の経費を含む） ⑨社会貢献

## 第 19章 建設現場の遠隔臨場について（試行工事）

第 1 条 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。

第 2 条 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

第 3 条 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

※参考HP：「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

## 第 20章 監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認める工事

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例 2 号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例 2 号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例 2 号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

## 第 21 章 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

第 1 条 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<http://www.recycle.jacic.or.jp/>

第 2 条 受注者は、第 1 条で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。チェックリスト解説書（令和 6 年度建設副産物実態調査：COBRIS排出事業者用）  
URL：[https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/R6chk\\_cobris2.pdf](https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/R6chk_cobris2.pdf)

## 第 22 章 ICT活用工事の試行（土工）

第 1 条 ICT活用工事について

### 1 ICT活用工事

施工プロセスの以下の段階において ICT 施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①③の段階は受注者の希望によることとする。対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3 次元起工測量
- ② 3 次元設計データ作成
- ③ ICT 建設機械による施工
- ④ 3 次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3 次元データの納品

- 2 受注者は、土工、付帯構造物設置工、法面工及び作業土工（床堀）において I C T 施工技術を活用できる。I C T 活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む）までに発注者と協議を行い、協議が整った場合に 4 ～ 8 により I C T 活用工事を行うことができる。
- 3 土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種について I C T 活用工事を希望した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 4 I C T 施工技術を用い、以下の施工を実施する。

#### ① 3 次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、I C T を用いた起工測量または従来手法による起工測量が選択できる。

I C T を用いた起工測量としては、3 次元測量データを取得するため、以下の（１）～（８）から選択（複数以上可）して測量を行うことができるものとする。

- （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- （２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （３）T S 等光波方式を用いた起工測量
- （４）T S（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- （５）R T K－G N S S を用いた起工測量
- （６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （８）その他の 3 次元計測技術を用いた起工測量

#### ② 3 次元設計データ作成

受注者は、設計図書や起工測量で得られたデータを用いて、3 次元出来形管理を行うための 3 次元設計データを作成する。

#### ③ I C T 建設機械による施工

受注者は、I C T 建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。ただし、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に 3 次元設計データを活用する。

I C T 建設機械による施工においては、②で作成した 3 次元設計データを用いて、（１）の I C T 建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。

##### （１）3 次元 M C または 3 次元 M G 建設機械

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する 3 次元マシンコントロール技術又は、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する 3 次元マシンガイダンス技術を用いて、林道土工の敷均し、掘削、法面整形

を行う I C T 建設機械のこと。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

工事の施工管理において、以下の（１）～（１０）から選択（複数以上可）して出来形管理を行うものとするが、面管理又は管理断面及び変化点の計測による出来形管理が選択できる。また（１１）を用いた品質管理と従来手法の品質管理について選択できる。

- （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- （２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （３）T S 等光波方式を用いた出来形管理
- （４）T S （ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- （５）R T K－G N S S を用いた出来形管理
- （６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- （８）施工履歴データを用いた出来形管理（土工）
- （９）地上写真測量を用いた出来形管理
- （１０）その他の３次元計測技術を用いた出来形管理
- （１１）T S ・G N S S を用いた締固め回数管理

受注者は、林道土工の品質管理（締固め度）について、「T S ・G N S S を用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。

砂置換法又はR I 計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わるごとに、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等の場合は監督職員と協議の上、T S ・G N S S を用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤ 3次元データの納品

④により確認された３次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

- 5 I C T 活用工事を実施するために使用する I C T 機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成した C A D データを受注者に貸与する。また、I C T 活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 I C T 活用工事で使用する I C T 機器に入力した３次元設計データを監督職員に提出すること。

- 7 農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 8 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

## 第2条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

### 1 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

## 第3条 ICT活用工事の費用について

- 1 受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに土工及び土工以外の工種におけるICT活用の具体的な工事内容及び対象範囲について発注者と協議を行い、協議が整った場合ICT活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の（1）～（5）により計上することとする。

- （1）森林整備保全事業ICT活用工事（土工）試行積算要領
- （2）森林整備保全事業ICT活用工事（付帯構造物設置工）試行積算要領
- （3）森林整備保全事業ICT活用工事（作業土工（床堀））試行積算要領
- （4）森林整備保全事業ICT活用工事（法面工）試行積算要領
- （5）その他の工種においては、見積による対応とする。

ただし、監督職員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、受注者は監督職員からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。

- 2 施工合理化調査等を実施する場合はこれに協力すること。

## 第23章 ICT活用工事の試行（擁壁工）

### 第1条 ICT活用工事について

#### 1 ICT活用工事

施工プロセスの以下の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①③の段階は受注者の希望によることとする。対象は、土工を含む工事とする。



- ① 3次元起工測量
  - ② 3次元設計データ作成
  - ③ ICT建設機械による施工
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
  - ⑤ 3次元データの納品
- 2 受注者はICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む）までに発注者と協議を行い、協議が整った場合に4～8によりICT活用工事を行うことができる。
- 3 擁壁工等の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。
- ① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量または従来手法による起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の（１）～（８）から選択（複数以上可）して測量を行うことができるものとする。

    - （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
    - （２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
    - （３）TS等光波方式を用いた起工測量
    - （４）TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
    - （５）RTK-GNSSを用いた起工測量
    - （６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
    - （７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
    - （８）その他の3次元計測技術を用いた起工測量
  - ② 3次元設計データ作成

受注者は、設計図書や起工測量で得られたデータを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。
  - ③ ICT建設機械による施工

擁壁工においては該当無し。
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理

ア 出来形管理

工事の施工管理において、以下の（１）～（８）から選択（複数以上可）して出来形管理を行うものとする。

    - （１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
    - （２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
    - （３）TS等光波方式を用いた出来形管理
    - （４）TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

- (5) R T K－G N S Sを用いた出来形管理
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (8) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により(1)～(8)のICTを用いた計測においては、精度確保が困難となる箇所や繰り返し計測を行うことが必要となる箇所等も想定される。当該箇所においては、施工段階における出来形計測結果が判る写真・画像データ等と併用するなど、他の計測技術による出来形管理を行っても良いものとし監督職員と協議するものとする。

#### イ 出来形管理基準及び規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記アで定める計測技術を用い下記(1)の出来形管理要領による。

- (1) 3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)

#### ウ 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票・出来形整理資料を作成する。また、出来形の3次元計測結果が計測(管理)すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

#### ⑤ 3次元データの納品

④により確認された3次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

- 5 ICT活用工事を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 ICT活用工事で使用するICT機器に入力した3次元設計データを監督職員に提出すること。
- 7 農林水産部(水産林務関係)工事施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 8 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

## 第2条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

### 1 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

## 第3条 ICT活用工事の費用について

- 1 受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにICT活用の具体的な工事内容及び対象範囲について発注者と協議を行い、協議が整った場合、ICT活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、森林整備保全事業ICT活用工事（擁壁工）試行積算要領により計上することとする。

ただし、監督職員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、受注者は監督職員からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。

- 2 施工合理化調査等を実施する場合はこれに協力すること。

## 第24章 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・下請け次数が3を超えていないこと。
- ・当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・CCUS等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。

- ・専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

## 第 25 章 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。  
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・CCUS等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

## 工 事 数 量 調 書

工 種	種 別	数 量	単 位	備 考
林道開設・改良				工事延長L=155m 開設延長L=100m
林道土工				
掘削工				V=2,062m3
掘削(土砂)				
	バックホウ掘削	1,829	m3	礫質土
	バックホウ掘削	233	m3	岩塊・玉石
盛土工				
盛土(流用土)				V=1,931m3
	路床盛土	81	m3	現場内流用(積込・運搬を含む) 運搬距離L=0.07km
	路体(築堤)盛土	1,850	m3	現場内流用(積込・運搬を含む) 運搬距離L=0.07km
路面工				
路盤				
	鉄鋼スラグ路盤工	430.8	m2	仕上厚 15cm 敷均し・散水・転圧
伐採工				
伐採				
	立木伐採費	1	式	すぎ286本、ひのき38本、天然生林79本
根株処理工				
根株処理				
	木材チップ化	197.7	m3	
	チップ散布	197.7	m3	
法面工				A=1542.2m2
植生工				
植生基材吹付				
	植生基材吹付工	615.4	m <sup>2</sup>	吹付厚 3cm
人工張芝				
	人工張芝	926.8	m2	ワラ付き
法面保護工				
法尻保護				
	丸太筋工:1本筋工(福岡県仕様)	207.0	m	
	丸太階段工(福岡県仕様)	60	段	3段使用(高さ0.20m)
擁壁工				
場所打擁壁工(構造物単位)				
重力式擁壁				
	重力式擁壁	192.0	m3	1号重力式擁壁
	基礎工(機械施工)	69.1	m <sup>2</sup>	基礎栗石工(敷均し)
	目地材	23.1	m <sup>2</sup>	厚10mm
	水抜管	37.3	m	φ100
プレキャスト擁壁工				
プレキャスト擁壁				
	プレキャスト擁壁設置	20.0	m	基礎砕石有り 均しCo有り Gr基礎付 H=2250

## 工 事 数 量 調 書

工 種	種 別	数 量	単 位	備 考
排水構造物工				
側溝工				
プレキャストL型側溝				
	プレキャストL形側溝(製品長 0.6m)	97.8	m	据付 基礎碎石有り 250A 鉄筋コンクリートL形(350×155×600)
横断溝工				
プレキャストU型横断溝				
	U型側溝据付	5.0	m	300 型 L=1.0m 1号排水施設
管渠工				
波状排水管				
	波状排水管設置	40.0	m	高密度ポリエチレン管 内面波状管φ300
集水樹・マンホール工				
現場打ち集水樹				
	現場打ち集水樹・街渠樹(本体)	2	箇所	1号排水施設
防護柵工				
路側防護柵工				
ガードレール				
	ガードレール設置工(塗装品)	19.0	m	コンクリート建込用 Gr-C-2B 直線部
	角材タイプガードレール(土中用)支柱間隔4m	32.0	m	支柱:白色(塗装品)Gr-C-4E(木製) 木製ビーム(エコアルウッド杉1等材)
	角材タイプガードレール(土中用)支柱間隔2m	10.0	m	支柱:白色(塗装品)Gr-C-2E(木製) 木製ビーム(エコアルウッド杉1等材)
	道路付属物設置工	4	本	防護柵取付用 両面反射
技術管理費				
土質等試験費				
	試料採取	3	箇所	乱した(変状土)試料
	CBR試験	3	試料	乱した(変状土)試料
安全費				
	木製工事看板(大)	2	基	杉、特1等、マイトレックACQ加圧注入材
	木製工事看板(小)	2	基	杉、特1等、マイトレックACQ加圧注入材

## 材 料 調 書

工 種	名 称	材 料	単位当使用量		規 格	備 考
路面工						
路盤	鉄鋼スラグ路盤工	鉄鋼スラグ(認定リサイクル製品)	100.00 15.00	m2当り m3	MS-25	認定リサイクル製品
植生工						
植生基材吹付	植生基材吹付工	植生基材吹付材料 育成基盤材、肥料、接合材を含む 菱形金網(ラス)			(市場単価標準材料) 在来種含む種子4種以上配合 亜鉛メッキ2.0 50×50	市場単価による 市場単価による
		アンカーピン	100.00 30.00	m2当り 本	φ16mm L=400mm	市場単価による
		補助アンカーピン	100.00 150.00	m2当り 本	φ9mm L=200mm	市場単価による
人工張芝	人工張芝	人工張芝(ワラ)			幅100cm程度	
法面保護工						
法尻保護	丸太筋工:1本筋工(福岡県仕様)	杉円柱加工丸太	15.00 10.00	m当り 本	径10cm 長さ1.5m	
		異形棒鋼	15.00 11.94	m当り kg	SD345 D13(市中)	
	丸太階段工(福岡県仕様)	杉円柱加工丸太	10.00 30.00	段当り 本	径10cm 長さ1.0m	
		杉円柱加工丸太	10.00 20.00	段当り 本	径10cm 長さ0.75m	
		なまし鉄線	10.00 4.09	段当り kg	3.2mm(#10)	
場所打擁壁工(構造物単位)						
重力式擁壁	重力式擁壁	生コンクリート			18-8-40(高炉)	
	基礎工(機械施工)	割ぐり石	100.00 15.00	m2当り m3	50~150mm	
	目地材	瀝青繊維質目地材	1.00 3.46	基当り m2	厚10mm	
	水抜管	RS-VU-100			φ100	認定リサイクル製品
		吸出し防止材	1.00 0.25	箇所当り m2	厚10mm 50cm×50cm	
プレキャスト擁壁工						
プレキャスト擁壁	プレキャスト擁壁設置	Gr基礎付L型プレキャスト擁壁	10.00 5.00	m当り 個	H=2250mm L=2.0m カーフ兼用	
		生コンクリート	10.00 1.85	m当り m3	18-8-20(高炉) 厚10cm	
		再生クラッシュヤラン	10.00 18.50	m当り m2	RC40 厚15cm	認定リサイクル製品
側溝工						
プレキャストL型側溝	プレキャストL形側溝	鉄筋コンクリートL型	1.00 1.65	m当り 個	350×155×600mm	
		再生クラッシュヤラン	1.00 0.35	m当り m2	RC40 厚10cm	認定リサイクル製品
横断溝工						
プレキャストU型横断溝	U型側溝据付	横断用側溝 グレーチン落蓋付			T25横断用 300×300×1000	
		生コンクリート	1.00 0.07	m当り m3	18-8-20(高炉) 厚10cm	
		再生クラッシュヤラン	1.00 0.66	m当り m2	RC40 厚10cm	認定リサイクル製品
管渠工						
波状排水管	波状排水管設置	高密度ポリエチレン管 シングル			無孔 300mm	
		異形棒鋼	100.00 217.80	m当り kg	SD345 D19(市中)	
		なまし鉄線	100.00 5.50	m当り kg	4.0mm(#8)	
集水樹・マンホール工						
現場打ち集水樹	現場打ち集水樹・街渠樹(本体)	生コンクリート	1.00 0.41	箇所当り m3	18-8-20(高炉)	1号集水樹
		生コンクリート	1.00 0.35	箇所当り m3	18-8-20(高炉)	2号集水樹
		再生クラッシュヤラン	1.00 1.21	箇所当り m2	RC40 厚10cm	認定リサイクル製品

## 材 料 調 書

工 種	名 称	材 料	単位	当使用量	規格	備 考
		溜樹グレーチング 受枠付	1.00	箇所当り	25t 600×600用	2号集水樹
路側防護柵工			1.00	組		
ガードレール	ガードレール設置工(塗装品)	ガードレール コンクリート建込用			Gr-C-2B	市場単価による
	角材タイプガードレール(土中用)支柱間隔4m	木製ガードレール(白色塗装品)			Gr-C-4E エコアコルウッド杉1等材	
	角材タイプガードレール(土中用)支柱間隔2m	木製ガードレール(白色塗装品)			Gr-C-2E エコアコルウッド杉1等材	
	木製ガードレール 端部材	木製ガードレール 端部材	1.00	箇所当り	エコアコルウッド杉1等材	
	道路付属物設置工	視線誘導標設置 防護柵取付	2.00	本	両面反射 φ100以下 ボルト式	市場単価による
安全費	木製工事看板(大)	木製工事看板(大)			杉、特1等、マイトレックACQ加圧注入材	
	木製工事看板(小)	木製工事看板(小)			杉、特1等、マイトレックACQ加圧注入材	